

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等	3		30,840	13,724 (4.45月分)	
	議 員	22	126,953		62,588 (5.00月分)	
	その他の特別職	1,227	621,562			
	計	1,252	748,515	30,840	76,312	
前 年 度	長 等	3		30,840	13,724 (4.45月分)	
	議 員	21	116,508		52,429 (4.50月分)	
	その他の特別職	1,058	629,392			
	計	1,082	745,900	30,840	66,153	
比 較	長 等					
	議 員	1	10,445		10,159	
	その他の特別職	169	△7,830			
	計	170	2,615		10,159	

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退職負担金	その他の手当	計			
千円 8,279	千円	千円 52,843	千円 7,822	千円 60,665	
		189,541	41,148	230,689	
		621,562	87,140	708,702	
8,279		863,946	136,110	1,000,056	
8,279		52,843	7,658	60,501	
		168,937	44,692	213,629	
		629,392	76,751	706,143	
8,279		851,172	129,101	980,273	
			164	164	
		20,604	△3,544	17,060	
		△7,830	10,389	2,559	
		12,774	7,009	19,783	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 545 (29)	千円	千円 2,159,385	千円 1,973,366
前 年 度	547 (36)		2,143,249	1,915,328
比 較	△2 (△7)		16,136	58,038

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 34,049	千円 227,184	千円 243,206
	前 年 度	34,056	226,081	216,552
	比 較	△7	1,103	26,654

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円 200	千円 39,274	千円
	前 年 度	200	39,615	
	比 較		△341	

* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 4,132,751	千円 757,168	千円 4,889,919	
4,058,577	763,105	4,821,682	
74,174	△5,937	68,237	

休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
千円 12,259	千円 1,499	千円 956,123	千円 39,639
12,245	1,499	928,891	39,639
14		27,232	

住居手当	児童手当	退職負担金	特別退職負担金
千円 10,916	千円 25,000	千円 322,564	千円 61,453
10,741	24,000	319,962	61,847
175	1,000	2,602	△394

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	16,136	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	23,340		昇給期別 7月 461人
		昇給期間短縮に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△7,204	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	58,038	制度改正に伴う増減分	20,411	期末勤勉手当 20,411	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増
		その他の増減分	37,627	地域手当 1,103 扶養手当 △7 時間外勤務手当 26,654 休日勤務手当 14 期末勤勉手当 6,821 住居手当 175 通勤手当 △341 児童手当 1,000 退職負担金 2,602 特別退職負担金 △394 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,846
	平均給与月額(円)	358,967
	平均年齢 (歳)	41.14
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,561
	平均給与月額(円)	358,422
	平均年齢 (歳)	40.92

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初任給

区 分	東久留米市		国の制度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	事務・技術職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	145,600	143,000	148,600	146,000
大 学 卒	183,700		185,200	

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	平成31年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	10	1.9
	4級	副参事の職務で課長の職務	33	6.4
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	94	18.3
	2級	主事の職務で主任の職務	(3) 201	39.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(25) 177	34.4
	計		(28) 515	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	32	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(2) 0	0.0
	計		(2) 32	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成30年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	11	2.1
	4級	副参事の職務で課長の職務	34	6.5
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	96	18.4
	2級	主事の職務で主任の職務	(6) 198	38.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(30) 182	34.9
	計		(36) 521	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	32	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(2) 0	0.0
	計		(2) 32	100.0

* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	職 種		
			事務 技術職	技能 労務職	
本 年 度	職員数 [A] (人)	545	514	31	
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 [A] (人)	547	516	31	
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(0.100) 0.200	(2.400) 4.600	有	
前年度(当初)	(1.025) 2.075	(1.225) 2.225	(0.100) 0.200	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.350) 4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	545 (29)
国の制度(支給率) (%)	3~20

* 支給対象職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (%)	4.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額